



平成21年11月補正予算の概要

H21.11.24 記者発表資料／総務部財政課

平成21年11月補正予算の特徴 総額26,317百万円

1

首都圏の新たなアンテナショップの設置 83百万円

- 官民の協働で、高知県の新しい価値やマーケットを創造する場の創設



2

地域医療再生臨時特例基金の創設 5,912百万円

- 医師不足への対応や救急医療の確保など本県の医療課題の解決に



3

緊急雇用創出など経済対策の強化 1,162百万円

- 成長分野の雇用促進など「あったか高知・雇用創出プラン」の推進 81百万円
- 経済危機対策臨時交付金の活用 1,982百万円 ※ 地域医療再生基金との重複9億円含む



4

森林整備公社賛助金の見直し 18,272百万円

- 国の支援策を活用して経営改善を推進



5

人件費の補正 ▲1,975百万円

- 人事委員会勧告に基づく給料月額及び期末・勤勉手当の引き下げ等



11月補正予算の全体像と人件費補正の概要

(単位 千円、%)

歳入	平成21年度			前年度12月	前年度12月比
	9月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	補正後(D)	増減(C-D)/(D)
(1) 一般財源	292,170,158	2,453,543	294,623,701	288,463,250	2.1
県税	56,092,091	755,820	56,847,911	64,752,420	△ 12.2
地方消費税清算金	13,962,754	1,697,723	15,660,477	14,831,023	5.6
地方譲与税	7,243,000		7,243,000	2,736,000	164.7
地方交付税等 ^(ア+イ)	200,918,459		200,918,459	191,751,000	4.8
(うち地方交付税) ア	(151,926,459)		(151,926,459)	(167,500,000)	(△ 9.3)
(うち臨時財政対策債) イ	(48,992,000)		(48,992,000)	(24,251,000)	(102.0)
財調基金取崩	1,357,658		1,357,658	368,079	268.8
その他	12,596,196		12,596,196	14,024,728	△ 10.2
(2) 特定財源	185,867,324	23,862,975	209,730,299	129,212,161	62.3
国庫支出金	100,455,997	7,875,869	108,331,866	53,543,322	102.3
(うち地域活性化・経済危機対策臨時交付金)	(8,421,184)	(1,981,524)	(10,402,708)		(皆増)
(うち地域活性化・公共投資臨時交付金)	(5,526,056)		(5,526,056)		(皆増)
県債工	42,167,000	233,000	42,400,000	38,899,000	9.0
(うち行政改革等推進債・退職手当債) オ	(7,330,000)		(7,330,000)	(9,900,000)	(△ 26.0)
(うち補正予算債) カ	(7,286,000)		(7,286,000)		(皆増)
減債基金(ルール外分)	5,572,348	△ 1,916,148	3,656,200	10,008,945	△ 63.5
その他	37,671,979	17,670,254	55,342,233	26,760,894	106.8
総計 (1)+(2)	478,037,482	26,316,518	504,354,000	417,675,411	20.8
県債計 ^(イ+オ) 再掲	91,159,000	233,000	91,392,000	63,150,000	44.7
財源不足額 ^(イ+カ) 再掲	14,260,006	△ 1,916,148	12,343,858	20,277,024	△ 39.1

歳出	平成21年度			前年度	前年度12月比
	9月現計(A)	補正額(B)	計(A+B=C)	12月補正後(D)	増減(C-D)/(D)
(1) 経常的経費	372,834,275	24,420,954	397,255,229	339,208,608	17.1
人件費	132,234,327	△ 1,975,342	130,258,985	132,689,724	△ 1.8
(うち退職手当を除く)	(118,653,518)	(△ 1,975,342)	(116,678,176)	(118,440,095)	(△ 1.5)
扶助費	10,936,737		10,936,737	10,629,978	2.9
公債費	79,439,308		79,439,308	80,462,193	△ 1.3
その他	150,223,903	26,396,296	176,620,199	115,426,713	53.0
(2) 投資的経費	105,203,207	1,895,564	107,098,771	78,466,803	36.5
普通建設事業費	102,690,172	1,573,989	104,264,161	75,502,695	38.1
(うち公共事業等)	(70,251,048)		(70,251,048)	(56,184,359)	(25.0)
補助事業費	60,178,493	376,403	60,554,896	51,715,227	17.1
単独事業費	42,511,679	1,197,586	43,709,265	23,787,468	83.7
災害復旧事業費	2,513,035	321,575	2,834,610	2,964,108	△ 4.4
総計 (1)+(2)	478,037,482	26,316,518	504,354,000	417,675,411	20.8

人件費補正の概要

人事委員会勧告の実施 ▲2,586百万円

- ① 一般事務職・教育職・警察職 ▲2,574百万円 (※ 教育長含む)
- 給料月額引下げ 平均0.16%
 - 期末・勤勉手当の支給割合引下げ 4.45月 → 4.1月 (▲0.35月)

改定前と比べると、平均年間給与額 ▲147,404円

- ② 県議会議員及び特別職 ▲12百万円
- 期末手当引き下げ 3.35月 → 3.1月 (▲0.25月)

給与の減額措置の改正 (H22.1~) 374百万円

- ① 特別職/給料カット率の引下げを行い継続実施

知事 ▲30% → ▲20%
副知事 ▲15% → ▲7%
教育長 ▲10% → ▲5%
代表監査委員 ▲10% → ▲5%

- ② 管理職員
管理職手当のカットは継続、給料カットは終了
※ 部長▲15%、副部長▲12%、課長級▲10% (※ 給料平均▲2%相当)

- ③ 一般職員/給料カット終了

首都圏の新たなアンテナショップの設置

目的

その1 量的拡大

首都圏における本県の認知度を高め、物産の販売拡大や観光客の増加につなげる

その2 質的向上

県内産業の体質強化、レベルアップ（全国の市場に打って出ることのできる商品・事業者の育成）につなげる

その3 人的交流の促進

高知の食文化や観光の情報発信拠点として首都圏と高知との人のつながりを形成する

アンテナショップ予定地の概要

- ビルの名称 リープレックス銀座タワー
- 住所
東京都中央区銀座1丁目3番13号
(沖縄県アンテナショップ「銀座わしたショップ」の隣)
- 賃借面積
地下1階38.60坪、1階39.10坪
2階66.07坪(合計143.77坪)



基本コンセプト(キーワード)

官民の協働で、高知県の新しい価値やマーケットを創造する場
高知の「ヒト・モノ・コト」が首都圏の人々と出会い、ハーモニーを奏でる場



11月補正予算 83百万円

- 仲介手数料 7百万円
 - 実施設計委託 14百万円
 - 敷金・保証金 62百万円
 - プロモーション実施委託 31百万円
 - 内外装工事関連 195百万円
 - 不動産賃貸 391百万円(60月分)
B1 31,500円、1F 73,500円 2F 36,750円
(※ 1月坪当たり税込)
- 【債務負担行為 617百万円】**

フロア	機能	イメージ
2階	飲食機能(飲食・イベント・情報発信スペース)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 著名なシェフとタイアップした試食会やフェア等を開催 ○ 美容と健康をアピール ○ 本県の食の豊かさ、魅力を五感に訴える創作料理
1階	物販機能(農産物、加工品等の食品)	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品を中心に幅広い年齢層に訴求 ○ 各種催事を実施し、高知の商品と地域をアピール ○ 龍馬を活かした店づくりで幅広い層の集客を狙う
地下1階	物販機能(酒、工芸品、その他) 観光・ふるさと情報発信機能 商談コーナー、事務所	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食品以外の高知の産品を中心に展開 ○ 県産材など事業者向け商品も展示 ○ ライブラリースペース

地域医療再生臨時特例基金の創設

地域医療再生計画

- 県、大学病院、中核病院、医師会等が参画する「医療再生機構（仮称）」を設置し、県全体を視野に入れた医師（病院GP・専門医）養成、医師派遣、指導医支援などを行う。
- 病院GPの養成拠点として、「安芸地域県立病院（仮称）」を位置付け、地域医療再生臨時特例基金から補助を受けた機構が病院の整備と安芸医療圏での医療再生活動を支援する。病院開院後は、公営企業局及び県が機構が行う医師確保事業を中長期にわたって財政的に支援する。
- 県の直営事業として、救急医療、小児・周産期医療などの充実強化を図る。

※ 病院GP…病院の総合診療部などにおいて、総合内科専門医などの資格を持って地域医療に従事する医師



安芸医療圏（全県的事業を含む） ～地域医療支援コンソーシアムによる地域医療の再生～
中央・高幡医療圏 ～「医療の岩」中央医療圏の救急医療体制等を軸とした地域医療の再生～

地域医療再生臨時特例交付金 50 億円、経済交付金 9 億円

地域医療再生臨時特例基金 59 億円

医療再生機構（仮称）事業

県事業

- 安芸地域県立病院（仮称）の整備を支援
 - ・ 病院GPのキャリア形成拠点



- 高知大学へのレジデントハウスの整備を支援
 - ・ 教育研修拠点整備（医学に関する教育、県外研修医受け入れなど）

- 広域的な医師派遣調整、連携、寄附講座の設置など
- 指導医・専門医支援（資格取得のための研修支援など）



- 救急医療対策（広域医療連携体制の構築、救急搬送体制の整備など）
- 周産期・小児医療対策（ハイリスク妊産婦、新生児に対応できる周産期医療体制の整備など）
- 在宅医療の推進（人材の育成と確保、保健・医療・福祉のネットワークづくりなど）



あったか高知・雇用創出プランの推進

雇用創出目標

平成21～23年度 3年間で6,500人

「緊急雇用創出臨時特例基金」(50.3億円)事業及び「ふるさと雇用再生特別基金」(66億円)事業の実施による雇用創出



雇用創出状況

H21事業計画 2,428人

(※ 10月追加計画まで)

ふるさと雇用再生特別基金事業	183事業	404人
緊急雇用創出臨時特例基金事業	425事業	2,024人

10月末の実雇用数 1,604人

ふるさと雇用再生特別基金事業	334人
緊急雇用創出臨時特例基金事業	1,270人

～政府の緊急雇用対策に伴う「新たな事業の創設」 「緊急雇用創出事業の要件緩和」～ (11月追加計画以降)

- ▼ 「働きながら資格を取る介護雇用プログラム」の創設
- ▼ 「緊急雇用創出事業」の要件緩和
 - 雇用・就業期間
すべての分野で雇用期間6カ月以内、1度の更新可
介護は雇用期間を1年以内に延長、介護雇用プログラム(介護福祉士)は1度の更新可
(従前は雇用期間6カ月未満で介護・福祉・教育等の分野に限って1度の更新可)
 - 事務補助員等としての臨時職員の雇用
 - 実施要件/新規雇用失業者の人件費割合1/2以上
(従前は人件費割合7割以上で新規雇用失業者の割合が全労働者の3/4以上) など

県の緊急雇用対策の加速化

基金事業の前倒し執行などによるさらなる雇用創出

平成21年度末までの新たな雇用創出

- ▼ 県事業 150人程度
 - 「働きながら資格を取る介護雇用プログラム」の介護福祉士コース60人を実施
 - 県の臨時職員の採用 70人ほか

成長分野における
雇用促進

- ▼ 市町村事業 150人程度
- 合計300人程度の雇用を前倒して創出**

追加計画を加えた雇用創出見込み数
2,428人+300人程度

森林整備公社賛助金の見直し

背景

特別交付税の拡充

- 国と本県を含む5府県での「林業公社の経営対策等に関する検討会」で、国の支援策である特別交付税が拡充。
- 拡充内容（特別交付税対象＝県からの無利子貸付、利子補給額）
措置率の拡充20%（H18～20）→50%（H21～）、上限の拡充2億円（H18～20）→5億円（H21～）

特別交付税の対象

- 有利子負債利息／特別交付税の対象
- 有利子負債以外の賛助金／特別交付税の対象外であったが、貸付金とすることで、特別交付税の対象に。
- 賛助金を貸付金と補助金に区別することで、平成22年度以降、約1.8億円の特別交付税の増額が見込まれる。

賛助金の性格

- 「木材収入があった際に償還される補助金」と位置付け。
- 県は債権管理を行い、公社は長期固定負債として決算処理。
- 補助金と貸付金の制度が混同しており、整合性をとる必要がある。

- 特別交付税の増額を得るため賛助金を貸付金と補助金に区別し、県の支援が全て特別交付税の対象となるよう整理。
- 増額となる特別交付税は、可能な限り公社支援の財源として活用し、県民負担の軽減を図る。

長期借入金残高（H20年度末）

（単位百万円）	一般会計	教育の森	計
県 賛 助 金	17,638		17,638
県 借 入 金	800		800
公庫借入金	7,268	854	8,122
市中銀行等	1,305		1,305
計	27,011	854	27,865
市町村負担金	64		64
合計	27,075	854	27,929

補正前

賛助金（H21当初） 633百万円
 ① 利子助成以外 444百万円
 ② 利子助成 189百万円
 既交付賛助金（H20年度末現在）
 ③ 17,638百万円

特別交付税1.1億円

補正後

貸付金（①+③） ※1月貸付実行
 18,082百万円
 利子助成補助金（②）189百万円

特別交付税1.5億円

森林整備公社の経営改善に向けて（予定）

H21.11「森林整備公社経営検討委員会」の設置

- 新公益法人移行への可否及び存廃を含めた方向性を検討

H22.3 次期行政改革プランの策定

- 森林整備公社の今後の方向性を盛り込む

H23.3めど

森林整備公社改革プラン（仮称）の策定

国の林業公社会計基準の見直し
 を踏まえた対応が必要

※ H22以降は2.9億円の特別交付税が見込まれる。

地域活性化・経済危機対策臨時交付金の活用

活用の
視点

- その1 経済危機対策に資する事業
 その2 本県に不可欠な事業であるが、これまで財政難でできなかった事業
 その3 県民の皆様に将来にわたって交付金が役に立ったと感じていただける事業

本県交付見込み額
104億円

	11月補正	9月補正	7月補正	累計
(単位百万円、金額は事業費、()は交付金) ※ 11月補正には、7・9月補正の減額含む。				
○ 電停のバリアフリー化支援等 11 (11) ○ 県産材を活用した木造住宅の建築促進 11 (11) ○ 農用地有効利用のための整備支援 188 (188) など	194	384	2,199	2,776
○ 漁港維持修繕 25 (25) ○ 漁港単独改良 48 (48) ○ 林道緊急整備 11 (11) ○ 治山施設緊急整備 170 (51)	80	1,395	1,821	3,296
○ 定住自立圏等民間投資促進交付金への継足 682 (341) (病院の医療機器導入等支援) ○ 地域医療再生臨時特例基金への積立 5,912 (900) ○ 地域医療連携ネットワーク整備 163 (163) ○ 新南国署(仮称)用地等購入 252 (252) など	1,563	199	957	2,720
○ 県立学校等図書整備、小中学校図書整備支援 66 (66) ○ 安心こども基金への積立 52 (52)	75	30	789	894
○ 低公害型車両の導入促進 70 (70)	70		647	717
	1,982	2,008	6,413	10,403
	事業規模 7,411百万円	事業規模 2,586百万円	事業規模 6,853百万円	事業規模合計 16,850百万円

県経済の浮揚を
目指して
～産業振興計画の推進～

きめ細かなインフラ整備による雇用の創出
～県単独事業の追加～

県民の安全安心の確保

少子高齢化社会への対応と教育の充実

地球温暖化対策の推進

主要な事業の概要

(単位千円)

1 経済の活性化 18,640百万円 「産業振興計画の推進」

本気で実行!

NEW アンテナショップ整備事業費 82,677 【債務負担行為 616,994】

産業振興計画に基づき、その重要な柱である地産外商戦略を推進するため、首都圏にアンテナショップを設置する(詳細別紙参照)。
(産業振興推進部地産地消・外商課)

NEW 首都圏アンテナショップ機能強化事業費 3,283 【債務負担行為61,877】 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

地産外商会社による中食・外食及び小売、卸などへの本県産品の販路拡大などを行う仲介・あっせん業務を強化する。
(産業振興推進部地産地消・外商課)

農地有効利用支援整備特別対策事業費 188,022 (経済交付金事業)

耕作放棄地の恐れがある農地での営農継続のために必要となる簡易な基盤整備を支援し、生産体制の充実を図る。

- 国の補正予算凍結に対応して県単独で支援
- 補助先 高知県土地改良事業団体連合会

(農業振興部農業基盤課)

NEW 森林整備公社助成事業費 18,271,697

国の支援策の拡充を踏まえ、賛助金を貸付金と利子助成金に整理し、森林整備公社の経営の安定化を進める(詳細別紙参照)。

(林業振興・環境部森づくり推進課)

【拡】 県産乾燥材利用促進緊急対策事業費 11,100

(経済交付金事業)

県産乾燥材を50%以上使用する住宅の建築に助成し、県産材の需要拡大を図る。(対象戸数の追加50戸 7月補正150戸→200戸)
(林業振興・環境部木材産業課)

2 インフラの充実と有効活用 576百万円

経済交付金を活用したインフラ整備の推進 254,217 (経済交付金事業)

- 林道緊急整備事業費 10,500
- 治山施設緊急整備事業費 170,252
- 漁港維持修繕費 25,000、漁港単独改良費 48,465
(林業振興・環境部治山林道課、水産振興部漁港漁場課)

3 教育の充実と子育て支援 146百万円

NEW 学校図書等緊急整備事業費 65,663

(経済交付金事業)

学力の向上と教育環境の充実をめざし、県立学校及び県立図書館の図書の整備を進めるとともに、小中学校の図書整備を支援する。
(教育委員会小中学校課、高等学校課、生涯学習課)

4 県民の安全・安心の確保に向けた 地域の防犯、防災の基盤づくり 398百万円

NEW 新南国署(仮称)等整備費 251,739

(経済交付金事業)

新南国署(仮称)の整備のための用地と高知東署(仮称)の進入路拡幅のための用地を取得する。

- 新南国署(仮称) / 南国市大桶(H25~27の建設を予定)
(警察本部)

主要な事業の概要

(単位千円)

5 日本一の健康長寿県づくり 7,355百万円

NEW 地域医療再生臨時特例基金積立金 5,911,843 (地域医療再生臨時特例交付金・経済交付金)

医師不足や救急医療の確保など医療課題の解決を図るため、「高知県地域医療再生臨時特例基金」を創設する。

- 安芸医療圏、中央・高幡医療圏を対象
- 基金による事業内容(詳細別紙参照)
 - ・ 県立安芸病院の整備、高知大学へのレジデントハウス整備
 - ・ 専門医等の養成支援、広域的な医師派遣調整 など
(健康政策部医師確保推進課)

NEW 地域医療連携ネットワーク整備事業費 163,313 (経済交付金)

幡多けんみん病院と幡多医師会を中心にICTを活用した地域医療連携体制の構築を支援し、幡多圏域内における地域完結型医療をめざす。

- 地域医療連携ネットワーク整備
 - ・ 補助先/幡多医師会(補助率2/3)
診療情報、検査結果情報等の提供と共有
- 幡多けんみん病院の地域医療連携システム整備支援(10/10)
(健康政策部医療業務課)



NEW 新型インフルエンザワクチン接種助成事業費 513,498

新型インフルエンザワクチンの優先接種者のうち、低所得者等の費用負担を軽減し、接種の促進を図る。

- 補助先 市町村
- 補助率 国1/2、県1/4(市町村1/4)
- 負担軽減対象者 生活保護世帯及び市町村民税非課税世帯等
(健康政策部健康づくり課)

NEW 定住自立圏構想推進事業費 681,800

(定住自立圏等民間投資促進交付金・経済交付金)

定住自立圏等における都市機能、生活機能の充実を図るため、民間投資に対する支援を行う。

- 補助先 高知市・南国市周辺圏域、四万十市・宿毛市周辺圏域において病院を運営する医療法人等
- 対象事業 電子カルテ・医療機器の導入など(補助率4/10)
(総務部分権広域行政課)

NEW 福祉・介護人材確保緊急支援事業費 74,575 【債務負担行為 283,036】

(緊急雇用創出臨時特例基金事業)

国の緊急雇用対策に呼応し、介護人材の確保を進めるため、働きながら介護福祉士(60人)の資格取得ができるよう支援するプログラムを実施する。
(地域福祉部高齢者福祉課)

5つの基本政策に横断的にかかわる事業(雇用対策の推進) (再掲 81百万円)

拡 中小企業金融対策事業費 【債務負担行為 375,162】

年末・年度末を控えて県内中小企業の資金繰りを支援するため、県制度融資の融資枠の拡大を図る。

- 安心実現のための高知県緊急融資 560億円→625億円
- 経済危機対応資金繰り円滑化融資(15年借換)
80億円→165億円
- その他の融資 215億円→115億円 合計50億円の融資枠増
(商工労働部経営支援課)

拡 【再掲】あつたか高知・雇用創出プランの推進 80,568 【債務負担行為344,913】

- 首都圏アンテナショップ機能強化事業費(ふるさと雇用)
- 福祉・介護人材確保緊急支援事業費(緊急雇用)
- 警察施設の点検業務(緊急雇用)
(詳細別紙参照)